

教えて! Q&A

今日のテーマ  グローバル

2015年9月のイベント

Q 2015年9月の注目イベントは？

A 米国が利上げを実施できるかが注目されます。明るさを増す米国、厳しさを増す中国、といった構図の中で、利上げは見送られる可能性が高まっています。

●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2015年9月)

米国	欧州	豪州、その他	中国・アジア	日本
1日: 8月ISM製造業景況指数 1日: 8月自動車販売台数	1日: 8月ユーロ圏PMI	1日: 豪州準備銀行(RBA)理事会(当社予想、据え置き)	1日: 中国8月製造業PMI(市場予想、49.7ポイント。前月50.0ポイント)	1日: 4-6月期法人企業統計
2日: 8月ADP雇用統計 3日: 7月貿易収支 3日: 8月ISM非製造業景況指数 4日: 8月雇用統計	3日: 欧州中央銀行(ECB)理事会(ドラギ総裁会見) 8日: ユーロ圏4-6月期GDP改定値	2日: 豪州4-6月期GDP 2日: ブラジル中銀政策金利発表(当社予想、据え置き)	8日: 中国8月貿易収支 10日: 中国8月消費者物価、生産者物価 10日: APEC財務相会合(フィリピン)	4日: 7月毎月勤労統計調査 8日: 4-6月期GDP改定値 8日: 景気ウォッチャー調査 9日: 消費動向調査
15日: 8小売売上高、鉱工業生産	9日-10日: 英国金融政策委員会(市場予想、据え置き)	10日: 豪州8月雇用統計、失業率	11日: 韓国金融通貨委員会(当社予想、据え置き) 13日: 中国8月小売売上高、8月固定資産投資	11日: 7-9月期法人企業景気予測調査 14-15日: 金融政策決定会合(当社予想、現状維持)
16日: 8月消費者物価、9月住宅市場指数	16日: ユーロ圏8月CPI(確報)	21日: メキシコ金融政策決定会合(当社予想、据え置き)	16日: タイ金融政策委員会(当社予想、利上げバイアス) 17日: インドネシア金融政策会合(当社予想、据え置き)	16日: 8月訪日外客数
16-17日: 米連邦公開市場委員会(FOMC)	20日: ギリシャ総選挙	22日: トルコ政策金利決定会合(当社予想、据え置き)	24日: フィリピン金融政策決定会合(当社予想、据え置き)	25日: 8月消費者物価
25日: 4-6月期GDP統計(確報)	24日: 9月独IFO企業景況感指数		29日: インド金融政策決定会合(当社予想、利下げバイアス)	30日: 8月毎月勤労統計調査

ここがポイント

9月利上げの可能性を探る神経質な展開。4日の 雇用統計 に注目。米国経済は明るさを増しており、年末に向け徐々に上向くと思われる。一方、中国経済に不透明感が強まっており、世界経済にも目配りが必要な状況に。9月の利上げは見送られる公算だが、ぎりぎりまで判断を伸ばす可能性が高く、マーケットの変動性も高くなる可能性がある。	商品価格の下落を受け、物価の下振れリスクが高まる。8月の CPI に注目。3日の ECB では引き続き、現行の金融緩和を維持する見通し。さらに追加の金融緩和を示唆する発言がでる可能性もある。一方、20日には ギリシャ総選挙 が実施される予定。首相の個人的な人気は高いとされ、国民の支持を背景に、政権基盤を固める狙いがある。	豪州準備銀行(RBA)は、①緩やかな景気回復、②低インフレが見込まれることから、政策金利を据え置き見通し。ブラジルは政策金利を据え置き見通し。これまでの利上げの効果で物価が落ち着くと考えられ、今後は消費の持ち直しなど、景気支援効果を確認する局面に。メキシコ、トルコの金融政策も据え置きとなる見通し。	製造業PMI、小売売上高、固定資産投資等経済指標 は悪化傾向にあり、中国景気の現状と今後の見通しを確認する月となる。中国政府は、成長力の引き上げに必要な政策を適宜発動する準備はあるが、指標の改善を確認するには時間を要そう。 インド は、物価上昇率が大きく低下しており、 9月に利下げ する可能性が高まる。	4日の 毎月勤労統計 は足踏み状態の実質賃金に注目。日銀の金融政策決定会合は現状の量的質的緩和策が維持される見通し。16日発表の 訪日外客数 では中国株式の下落の影響が表れるかに注目。 消費者物価 は、エネルギーのマイナス寄与で、前年同月比でマイナスに転換する可能性がある。
---	--	---	---	--

(注)2015年8月31日現在。日付は現地時間。市場予想はBloomberg L.P.。上表は予定であり変更される場合があります。

(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。